

# 横浜の保育事情を探る

## ―少子化社会の中での子ども過密地域―

渡辺 英則

横浜の保育事情は複雑です。全国的には少子化が社会問題となつていゝる中で、横浜では子どもの数が急増し、保育所や幼稚園に入れないことが問題化しています。特に保育所の保留児数が日本一になつたために、認可外保育施設にも市が助成をする横浜保育室制度ができ、そこに企業が参加したり、幼稚園にも保育

所的な役割が求められるなど、さまざまな動きが起つています。

その一方で、昨今のマスコミで取り上げられたように、横浜の一部の地域では、子どもの数が急増したことで、幼稚園に入園するために、親が一週間以上ならばなければならぬような事態も生み出しています。

また、行政の財政削減を受けて、公立幼稚園を廃止しようとする各地の動きは、元々公立幼稚園がない横浜への関心を高め、横浜が一つのモデルになっています。

さらに、子どもの数に対して、保育所や幼稚園の数が少ない現象は、親にも大きな変化をもたらしています。幼稚園選びのミニコミ誌を作ったり、地域密着型のホームページなどで育児の情報が行き交います。行政中心の子育て支援ではなく、母親たちの力で新しい子育てネットワークを作り出しているのです。

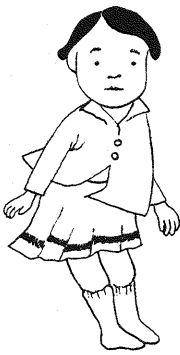
子どもの数が減ってきたことに国をあげて取り組む中、子どもの数が多い横浜には、このようなさまざまな動きが起こりつつあります。その実情を概観してみたいと思います。

### 保育所の事情

先ほども触れましたが、横浜市は全国一、二を争う保育児の多い都市です。平成九年度の一九六二人を最

高に、平成十二年度でも一五三五人の保育児を抱えています。そのため横浜市は平成九年から五年間で定員を六〇〇〇人増やし、二二六四〇〇人にする緊急保育計画を立案しました。その内容は、平成十三年度までに、新設保育所二十一カ所（公立三カ所、民間十八カ所）を含み、認可定員の見直しや増改築で認可保育所の定員を三〇〇〇人増やし、さらに市が定める一定の基準を満たした認可外保育施設を横浜保育室として助成することで、三〇〇〇人の保育児を受け入れようとするものです。

また既存の保育所も大変です。保育所の認可定員の見直し増員を図るとともに、保育所の役割も多様化し



てきました。障害児の受け入れ、延長保育、園庭解放や育児相談などといった地域の子育て支援事業など、今まで保育所が担ってきた役割の他に、新たな役割も果たしていかなければならなかったからです。

これら保育所の動きは、横浜に保育児が多いだけに、働きながら安心して子どもを預けたい母親の支援になっていくのですが、その一方で緊急の対応であるだけに、保育所保育指針総則に書かれているような、乳幼児にとって最善の利益が考慮されているかということ、疑問に思えることも多く見受けられます。

このことは、平成十二年の二月に保育学会の横浜地区で行った保育士へのアンケート結果にもでています。今の保育の態勢について尋ねた質問では、

・いくら工夫しても人手が足りない。とにかく忙しい。

・細切れの保育になる。

・労働条件が悪化し、保育所に余裕がない。職員体制がよくない。パートが多い。

・看護婦なので保育の専門家ではないが、クラスに入って時にパートの人と二人で保育をしている。このような体制に疑問を感じる。

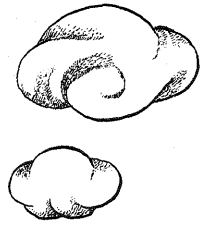
・設備が不十分。狭い部屋で人数が多すぎる。部屋があまりにも狭く、布団を少し重ねてひくこともあ

る。

・予算が限られ十分な教材が用意できない。などの意見が多く書かれていました。そのいくつかを紹介してみましよう。

「時代の流れでそういうことも言ってもらえないが、七〇八年前まではゆつたりとした保育を心がけ、人の出入りもあまりせず、担任と愛着をしっかりと行うというような保育を行ってきたのに、今はパートさんも細切れで、時差勤には、その人の替わりに人が入れればいいという考え方だから。仕方ないけど、今まで大切にしてきた保育はどこへいったのか？と思う時が時々ある。」（公立保育所、経験六〇十年の保育士）





かもしれませんが、その背後で行政の補助金を当てにして、大手の企業やこれまですでに保育の経験のない人までもが、保育所や横浜保育室の経営に参入しようとしています。働く女性が安心して子どもを生み育てる社会は、このような経営を優先する保育施設が多くなることで実現していくとは思えないのですが……。

### 幼稚園の事情

#### 保育所化が進む幼稚園

幼稚園の動きも複雑です。横浜は公立幼稚園がなく、三〇五園すべてが私立幼稚園です。私学が独自性を出して、各園がさまざまな特色を出すことは、ある面では望ましいのですが、そのことが幼稚園にとっても、親にとっても微妙な影響を及ぼしています。

私立幼稚園ですから、各園の保育が、幼稚園教育要領の改訂によってすぐに変わるといことはほとんどなかったのですが、今回の教育要領改定では、預かり保育という、幼稚園の三種の神器（長時間保育、給食、通園バス）にかかわることが取り上げられたことで、多くの園で預かり保育が行なわれるようになりました。（平成十二年五月一日現在で、協会加盟園二七三園中一四七園、五四・六パーセントの園が実施しています。横浜市幼稚園協会資料より）

満三歳児入園については、まだ行っている園は少数ですが、園児数が減り、経営的に苦しくなれば、実に踏み切る園は多いでしょう。（平成十二年五月一日現在で受け入れを予定している園は二五二園中七十四園です。同じく横浜市幼稚園協会資料より）

また教育要領の改定により、毎週土曜日が休みとなる園が増えた反面、いままでは水曜日を午前保育にして、研究・研修や保育の準備に当てていた園が、土曜日の全休をきっかけに週五日すべてを一日保育にする

園が増え、研究や研修会への出席率が減少する傾向もでてきています。

幼稚園の教員平均勤続年数が五、六年であることを考えると、保育者には親のニーズに合わせた多様なサービスを行うことが求められる一方で、研修や保育の質など、幼稚園がこれまで大事にしてきた子どもにかかわる本質的な部分は、なおざりにならざるを得ない状況が起こりつつあります。親の高学歴化や育児環境の悪化は、親の育児を支える家庭との連携や、多様な変容をみせる子どもの内面理解など、保育者により高度な専門性を求めています。その一方で、実際には保育そのものより、長時間の保育や送迎バスの乗務など、親へのサービスに迫られる保育者の実像が見え隠れしています。教員の平均勤続年数や給与面から考えると、公立幼稚園より私立幼稚園の方が、経費削減という面では圧倒的に効率的ではあるのですが、それを一概に喜んではいられない事情はどれだけ考慮されているのでしょうか。

このことは、親が園に納める保育料や、市や県が幼稚園に支払う補助金にも関係してきます。公立幼稚園がない分、その経費削減分が保育料の軽減のための補助金に回されてもいはずなのですが、現実には幼稚園教育関係への予算は増えず、また少子化で園児減少の不安から、幼稚園も、入園料、保育料をほとんど値上げできません。そのしわ寄せが若い保育者しか雇いきれない脆弱な幼稚園の経営体質や毎年多くの新人を抱えざるを得ない保育体制を生み出しているのです。

幼稚園の経営基盤が弱体化しているのに比べ、経営基盤が比較的しっかりしているのが保育所です。特に横浜は、保留児童解消のため、行政主導で幼稚園の保育所化も進めようとしているのですから、幼稚園が保育所志向を高めていくのは当然の流れともいえます。

このような流れを作ったきっかけが、平成九年の十月に「横浜方式」と呼ばれた預かり保育モデル幼稚園の事業です。この事業は、保留児童をかかえる横浜市が、地域における保育資源として幼稚園に着目し、○

歳から就学前までの一貫した保育事業（午前七時三十分～午後八時三十分の十一時間保育）を幼稚園で実施し、保育児童の解消と保育ニーズへの対応を図るというものです。三園でスタートとしたこの事業は、現在五園に広がり、徐々に地域に定着しつつあります。また、平成十二年度からは、さらに私立幼稚園の預かり保育を拡充させるために、二十園（定員二〇〇人増）を目標に預かり保育の新規実施園を募集しています。

ただ幼稚園が保育所的な事業を行いだすことには、考慮すべきことも多くあります。働く親の支援を幼稚園がどこまですべきなのか、また幼稚園本来の役割である子どもを育てることを基本に、親も園という地域に巻き込んで子どもを育てる楽しさや、社会参加する生き甲斐などをもっと追求すべきではないのかなど、幼稚園や保育所の本質的な役割の見直しも含めて、しばらくは行政の動きも見据えながら各幼稚園での模索が続きそうです。

#### 少子化のなかでの幼稚園不足

その一方で、横浜の一部の地域では、ニュータウン地域を中心に幼稚園不足が起こり、それが新聞やテレビ等のマスコミに取り上げられました。この騒動はたぶんマスコミによってもたらされた感もあるのですが、助成制度がしっかりしていて開設に費用があまりかからない保育所に比べ、幼稚園の建設には膨大な費用がかかり、人口の増加に比較して幼稚園の数が少ないことに一因があります。何年後かに確実に起こる人口減、少子化を考えると、返済計画に大きな不安が残る私立幼稚園を安易につくることはできません。だからといって、公立小学校が行っているように、園庭にプレハブの園舎を建てて急場をしのぐような対応は、行政の壁が厚く実現できません。

このような事情はさておき、容易に幼稚園に入れないという地域事情は、幼稚園選びに対する母親の意識を高めることに確実に貢献しました。さまざまな保育を行う幼稚園に対し、どの園を選んだらいいかという

母親の悩みは、次第に大きくなり、幼稚園選びの情報誌を自主的に発行させたり、インターネットのホームページなどで情報交換を盛んにさせるなど、母親の活動を活発化させています。ホームページ上に一部の親の意見がでることで、幼稚園が偏った評価を受ける恐れもありますが、そのような意見を通じて、保育で大事にしていることが、親にはきちんと伝わっていない現実も見えてきました。育児に対して、また幼稚園教育に対して、親がどのように考えているのか、また園からは何をどのように伝えていくべきかなど、インターネットが普及してきたことで、新たな課題もみえてきたのです。

### 子育て支援の現状

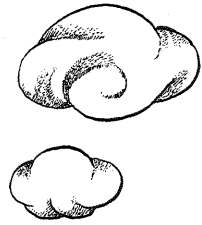
女性の育児を通しての社会参加は、保育所や幼稚園選びにとどまるわけではありません。横浜には児童館や子育てひろばのような日常的に親子が集える公的な場がほとんど整備されていません。そのため、乳幼児

期の子どもをもつ親にとっては必ずしも子育てがしやすい環境とは言えないのです。転勤族なども多く、公園デビューに苦しむ親子も少なくないようです。親子が孤立しがちな子育て環境の中であって、保健所などが子育てサークルの育成に力を入れており、サークル活動は盛んだと言えるのですが、子どもの数はそれ以上に多いので限界もあります。

このような子育て事情を踏まえて、行政だけに頼るのではなく、母親が主体的に子育てネットワークを立ち上げるような動向もあります。例えば「びーのびー」は専業主婦の母親たちが中心となって作った、幼い子どもをもつ親子がくつろぎ支えあう場です。武蔵野市立0123吉祥寺のような子育て広場の必要性を感じていた母親たちがNPO法人の認可を受けて生まれたものです。ボランティアスタッフにより運営されており、まさに地域住民による小さな子育て共同体だと言えるでしょう。

また、母親たちによって運営されているトランタン





ネットワーク新聞社は「支

援されるお母さんからアク

ションするお母さんへ」と

いうテーマをかかげ、家庭

保育園をスタートさせまし

た。家庭保育園は自分の子

どもを育てながら地域の子どもの面倒を見ろという互

助的なファミリーサポートシステムです。母親自身の

自立支援と子育てと地域を結ぶ架け橋として機能して

います。(横浜市でも平成十二年度から、市民同士が

子どもを預け預かりあう横浜子育てサポートシステム

の整備を始めました。)

「びーのびーの」や「家庭保育園」などの特徴は行政

主導の流れにあるのではなく、母親主体で運営されて

いることにあります。もちろん、行政によるサポート

が必要な側面もあるのですが、単に支援される対象で

はなく、支援する立場にもなるという互助的な子育て

が生まれてきていることはとても大切なことだと思わ

れるのです。

### 横浜にみえてくる子育ての未来

国をあげて少子化時代という社会の流れを受けて、

さまざまな施策がとられている中で、乳幼児の数が増

加しているという特殊事情をもつ横浜には、さまざま

な育児の可能性と課題がみえてきます。制度的な対応

で何とか今の状態を乗り切ろうとする行政の姿勢とと

もに、その流れにのった企業の横浜保育室への参加、

多様な子育て支援事業を担う保育所と保育者の多忙

さ、預かり保育など保育所化にすすむかそれとも親を

巻込んで地域の子育て支援を担うかの選択を迫られる

幼稚園、そして多様な形で社会に参加し子育てを支援

しようとする母親たちの動きなど、子育ての未来を予

見しうる現象が起こっています。

ただ、どのような現象が起こっているとしても、乳

幼児期の子どもがどのような環境で育つのがふさわし

いのかという議論をなくしては、社会や行政の都合ば

かりが優先され、子どもの生活が省みられない危険性があります。働く女性を支援する必要はありますが、その一方で、認可された保育所が不足しているからという理由で、預かることや経営を優先させた保育所で長時間生活する子どもが、本当にふさわしい環境を保証されているといえるかどうかは、常に検討されなければなりません。さらにいえば、乳児期などは、保育所などで長く預かることを中心に考えるのではなく、家庭保育園のような、もつと小さい単位での子育て制度の充実や、母親が育児休暇を積極的にとれる社会的な制度の普及も検討される必要があるでしょう。

また、幼稚園などを通じて、専業主婦といわれる女性が、会社に縛られない団体やサークル活動などを通じて、ボランティアや地域活動を行うことで、多様な生き方ができるよう支える役割を果たすことも、子育て支援につながることです。その意味では、家庭保育園の充実には、幼稚園だからこそ人材が供給できると思います。

虐待や学級崩壊、不登校など、子どもからのメッセージは、いまの社会が子どもにとって生きにくいことを訴えています。家庭や地域の教育力を回復し、親が子育てに希望をもつ社会の実現には、改めて子どもの視点から、今の社会を問い直すことから始めるしかないのではないのでしょうか。

(横浜市・港北幼稚園)